

# 市民・行政のパートナーシップによる公的施設の実現過程

——宮城県古川市におけるリサイクルデザイン工房の整備をととして——

山田 晴義\*・鈴木 孝男\*\*

**要 旨** 本研究は、住民が必要とする公的施設の整備を実現するために、住民参加と行政とのパートナーシップによる計画策定並びに実現の方法を探ろうとするものである。本稿では、古川市における公的施設の実現過程をととして、住民、行政、専門家の活動と相互関係の分析を試みた。その結果、企画から実現までの過程は5つの段階に分けられ、それぞれの段階における3者の役割と連携のあり方、初期過程における計画策定組織の重要性と編成方法、関連する他の地域計画との整合性・連携のあり方、施設整備後における運営組織の編成方法、などについて有意な知見を得た。

**キーワード** 住民参加、パートナーシップ、計画策定方法、リサイクルシステム、実現過程

## 1 はじめに

これまで、地域の環境や公的施設の整備に当たって、その多くは行政が中心になって地域住民の要求把握を行い、整備対象の機能構成などを含む企画、計画策定から実現までの運営を行ってきた。近年になり地域の小公園や集会所などの施設整備の際に、住民がその計画策定に直接参加し、実現のための諸過程に係わるというケースも見られるようになってきたが、まだまだこうした方法で造られる地域施設の整備はまれである。住民が利用する施設を、住民が主体的に参加して計画策定が行われることにより、求められるものにより近い整備が実現される可能性は高くなるはずであり、今そのための仕組みが求められている。一方では、公共的な施設や環境整備を、行政が実現していく責任があることもまた確かであり、それらの実現にあたって専門的技術の調達や資金確保の面で、行政の果たす役割を欠くことはできない。したがって、住民が必要とする整備の多くは、住民と行政がそれぞれの役割を果たしながら、適切な関係の上に成立するパートナーシップのもとで計画策定から実現まで行われることが望ましい。しかしな

がら、現状でこのような考えに基いた公的施設の計画・実現にかかわる技術の蓄積は不十分であり、今後多くの事例から知見を得ながら、その計画・実現のための手法と仕組みを確立していく必要がある。本報告は、このような視点から、住民と行政のパートナーシップによる整備を意識して実現された「古川市リサイクルデザイン工房」のケースから検討を加えるものである<sup>1)</sup>。

## 2 リサイクルデザイン工房の概要

本研究の主題である住民と行政とのパートナーシップの過程を分析するにあたって、対象となったリサイクルデザイン工房の実現経緯と整備された施設の建築概要について先にふれておく。

### (1) 古川市と対象施設周辺の概況

古川市は仙台市の北約40kmの位置にあり、JR東北新幹線および東北自動車道などの高速交通網で結ばれている。市は1市12町からなる大崎広域市町村圏の中心都市であり、人口は毎年1000人ほどの増加が見られ、平成10年当初には7万人に達した。

対象施設は、古くからの中心商店街の一角を成

\* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢字菓子

\*\* まちづくり政策フォーラム

す七日町商店街の裏手を流れる緒絶川に面し、その商店街に位置する醤油醸造店の蔵を古川市が借り上げて改修整備したものである。この緒絶川沿いの川端地区は、戦前まで料理屋などが立ち並んで繁盛していたが、現在では非商店街化が進行している。七日町商店街も新幹線駅が開設されるまでは、市の中心商店街としての地位を保ってきたが、近年では、新幹線駅周辺並びにこれに近い商店街の発展と、郊外型店舗の進出により、大幅に売り上げが減少するとともに空き店舗が目立ち、空洞化が顕在化している。対象施設の位置とその周辺の概況を図1に示す。

緒絶川に面する地域は、戦前からの商家やその蔵が残され、市内でも歴史的風情を残しているところである。その景観整備・保全の必要性について、市民の間に一定のコンセンサスが形成されており、総合計画の中にも盛り込まれている。その一環として、市も商家から蔵を借用して小ギャラリーを整備するなどの対策を行ってきた。また隣接する七日町商店街でも、その再生・活性化の資源として緒絶川周辺環境を重視し、街並み整備の必要性を訴えているところである。図2は、平成8年に商工会議所の委託で、筆者らが計画した緒絶川周囲の環境整備計画図である<sup>2)</sup>。また、写真1は、リサイクルデザイン工房として整備される前の商家の蔵で、醤油醸造用に建てられたものであるが、当時はすでに使用されていなかった。写真の左側の蔵を工房の建物として改修したが、右側は土台などの老朽化が進んでいたため、これを取り壊し、その場所をバザーなどを行う広場として再整備した。

## (2) リサイクルデザイン工房の理念と仕組み

リサイクルデザイン工房は、日常生活で利用されなくなった資源を回収するだけでなく、社会で再利用される循環型の仕組みを構築しようという考え方に基いて構想されたものである。この循環システムを地域社会のレベルからスタートさせることが重要であり、古川市のなかでこのシステムづくりに取り組もうと言うのである。そのためには利用されなくなった資源に新たな価値を与え

る必要があり、不要となった生活用具やその部品などにデザインを施すことによって循環システムを構築し、その技術形成の場としての工房が求められるという考えである(図3)。そして、この工房だけでなく、素材の回収・確保、製品化の研究、消費機会の確保ならびにこれらを実現するための市民、商業者、企業、関係機関のネットワークや教育・啓蒙の仕組みが必要であるという考えであり、これを実現するための事業内容は表1に示すとおりである。そして、これらのシステムを形成する諸施設も有効利用されなくなった建物を再生して活用していくことが重要である、との考えにもとづいて平成9年5月に実現したのが、リサイクルシステムの拠点としての「リサイクルデザイン工房」(以下「工房」)である。このシステムは工房を拠点としながら、図4に示すネットワークを構成して、リサイクルに係わる課題を実現しようという構想である。

## (3) 工房の概要

本稿で報告する課題は、上記システム全体の計画策定過程を含むが、市民や行政が関心をもって整備に取り組み実現したのは、そのシステムの拠点としての「工房」であり、その概要を以下に示す。工房は、表1に示す事業内容を展開する拠点としての機能を総合的に持つことを意図して整備されたが、製品の販売については当面販売できる製品に限りがあることから、施設の前庭でバザーを行う程度のことが考えられている。なお、計画では、「リサイクルショップ」などを別途整備することが提示されている。工房内の諸室は表2に示すとおりで、その平面図を図5に示す。施設として整備した蔵は明治5年に建てられたもので、その改修に当たって、一階建ての建物内部に新たに床を設けて2階とし、玄関ホール付近は吹き抜けとした。基礎は一部補強を行い、壁は構造材を残して内外とも塗り替え、屋根は瓦を葺き替えている。蔵の内部にあった大きな醤油醸造用の樽の板は外構の仕上げ材などに再利用した。緒絶川に面して建てられていた門についても、補修してそのまま利用した。写真2は整備後の外観を、写真

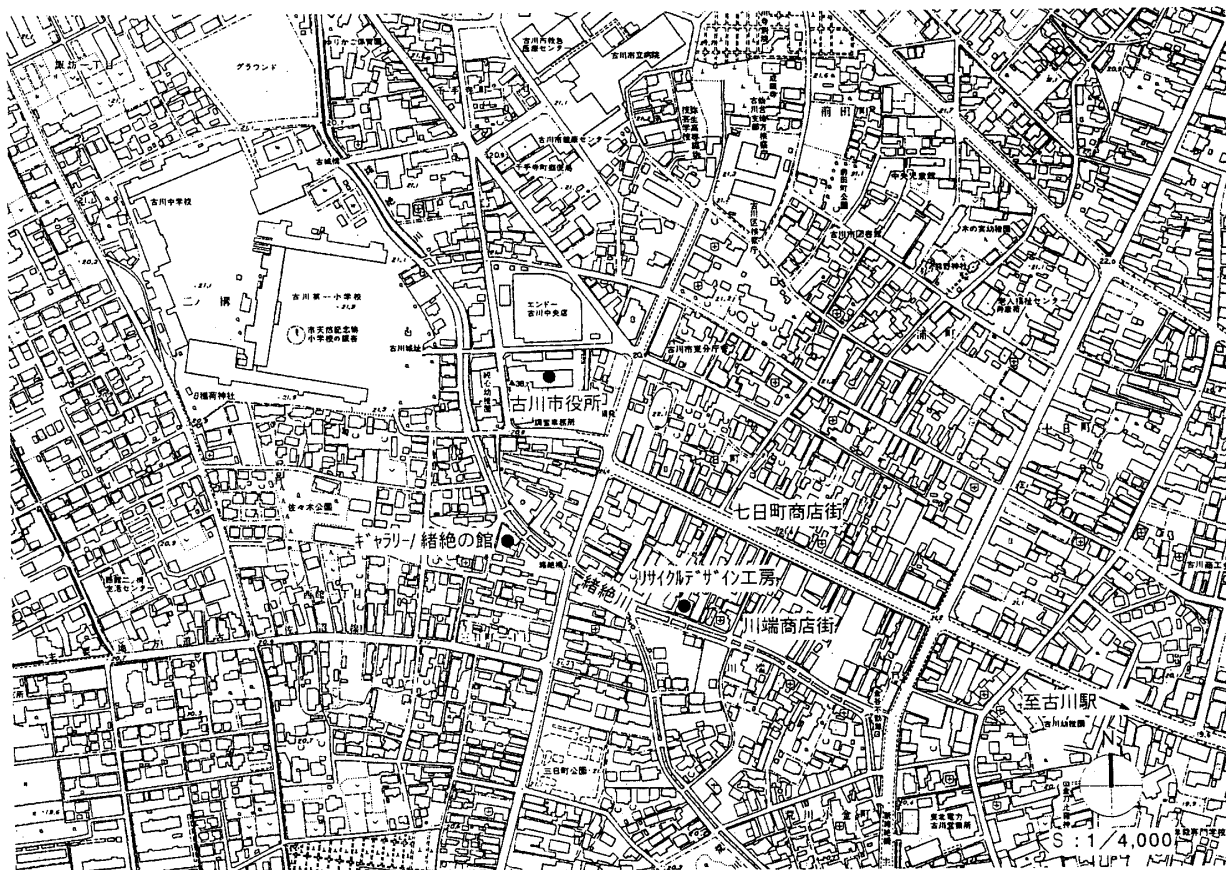


図1 対象施設の位置と周辺の概況

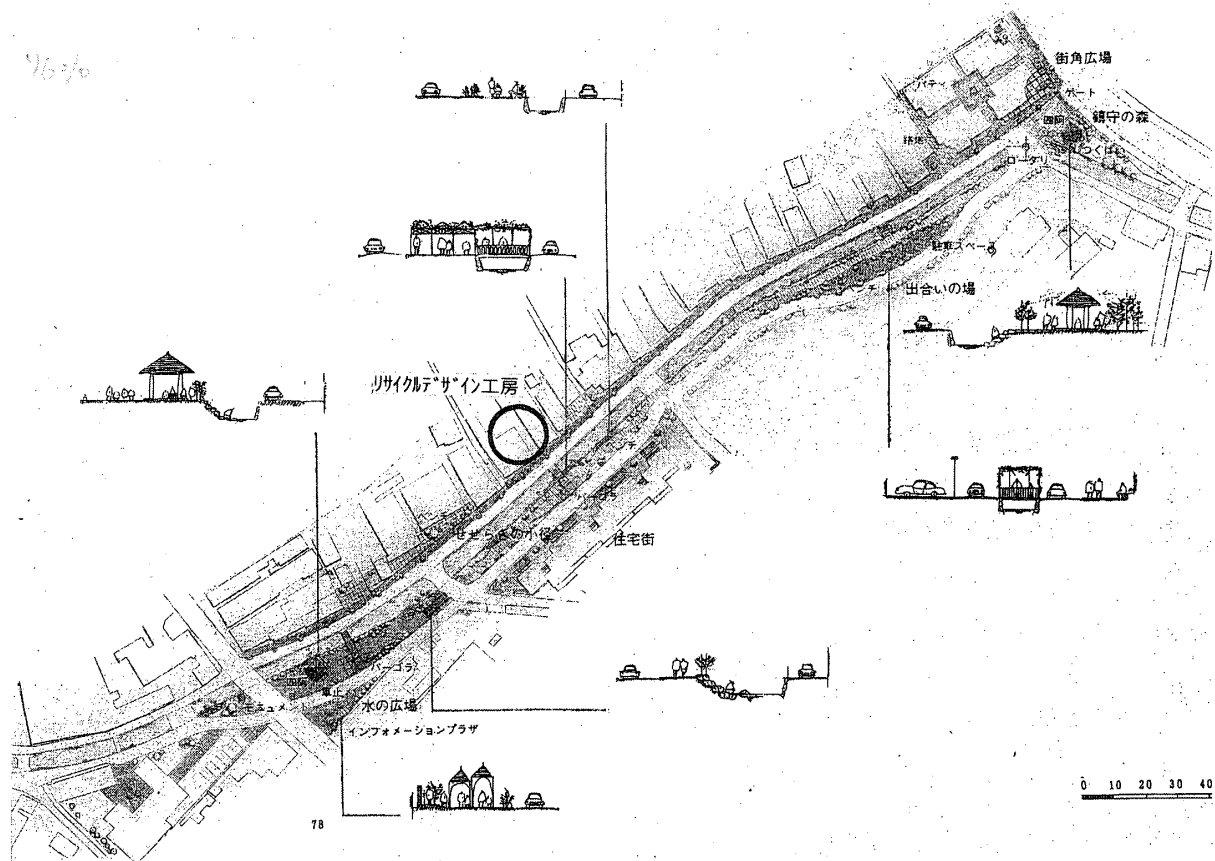


図2 緒絶川周辺整備計画と対象施設の位置

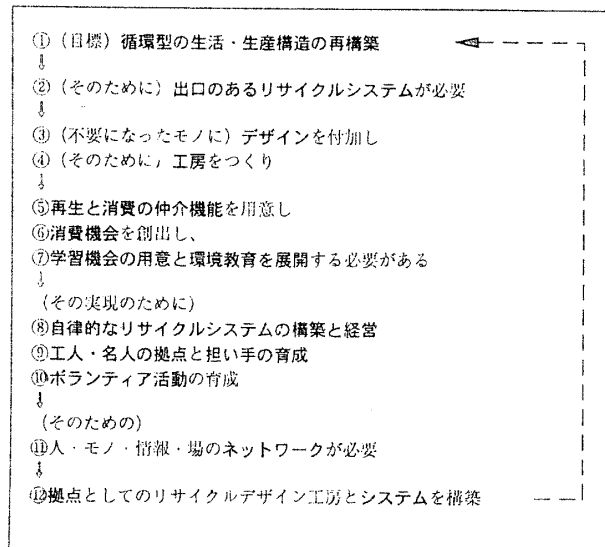


図3 リサイクルデザイン工房の設置理念

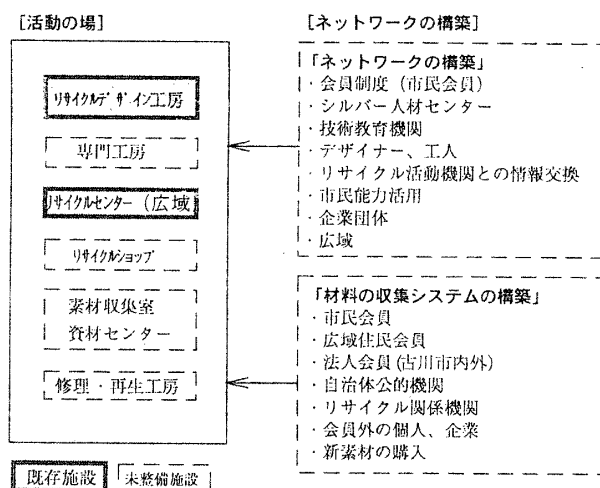


図4 計画施設とネットワーク

表1 事業の内容

- 製品のデザインと製作
  - ・生活用具と工芸品化 (手づくりによる付加価値形成)
- 修理
  - ・生活用具の修理システムの確立
  - ・生活技術としての修理能力の育成
- 展示
  - ・製品の可能性の提示
  - ・デザイン・技術力の提示
  - ・再生品の活用方法の提示
  - ・活動現場の提示
- 製品の販売
  - ・再生による生活工芸品等の販売
  - ・上質な用品の仲介・販売
- 不用品の収集・交換
- 調査・研究
  - ・不用品の情報収集
  - ・素材・部品の活用技術の研究
  - ・消費需要動向調査
  - ・製品化・商品化研究
- 交流・ネットワーク
  - ・消費者作り手の交流
  - ・ボランティアの交流
  - ・サロン
  - ・会員制度と市民ネットワークの形成
  - ・シルバー人材センターとのネットワーク
  - ・技術者教育機関とのネットワーク
  - ・リサイクル活動機関との情報交換
  - ・企業団体との連携
  - ・広域的な連携
- 教育活動と市民文化の醸成
  - ・制作・修理の体験学習
  - ・リサイクル運動の普及活動
  - ・市民文化の醸成

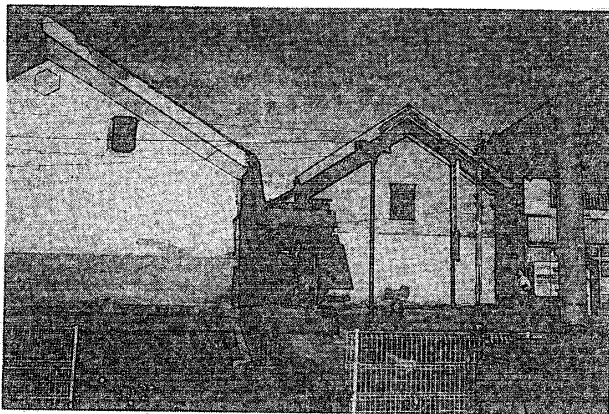


写真1 整備前の商家の蔵

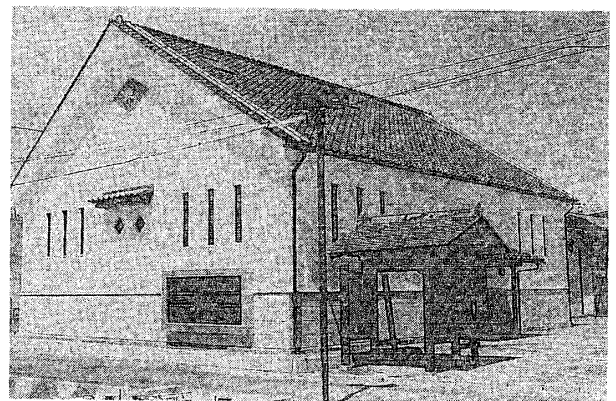
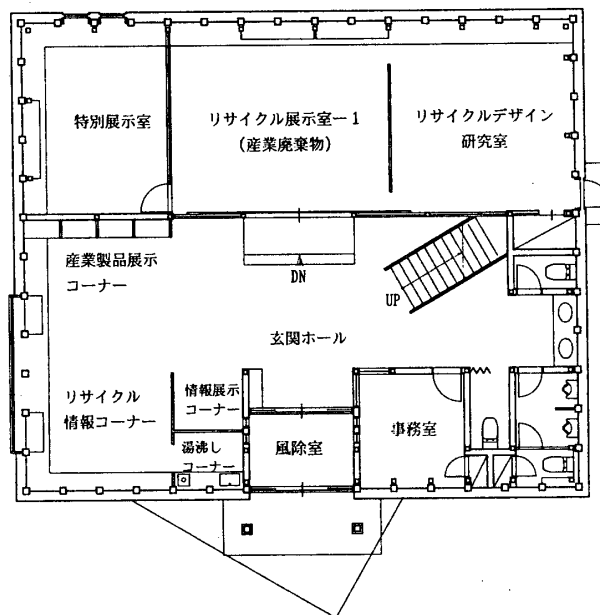


写真2 整備後の施設の外觀

表2 施設の面積と事業費

工房の面積

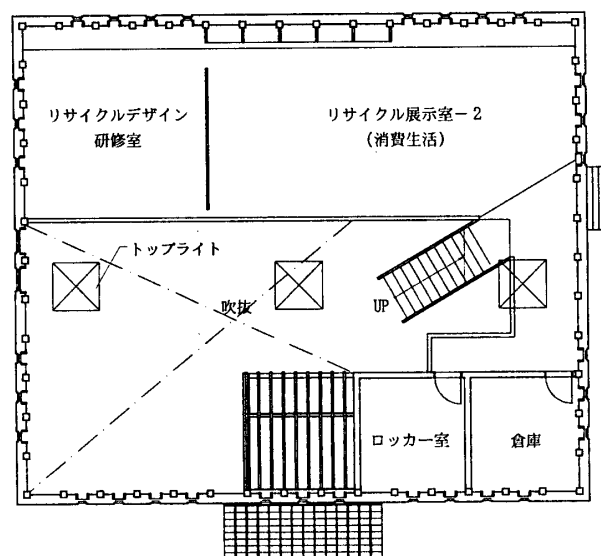
1階部屋名	面積	2階部屋名	面積
リサイクル展示室-1	46.06㎡	リサイクル展示室-2	44.31㎡
リサイクルデザイン研究室	23.03㎡	リサイクルデザイン研修室	23.03㎡
情報コーナー・ホール	68.58㎡	その他	26.92㎡
その他	28.15㎡		
床面積小計	165.82㎡	床面積小計	94.26㎡
		延べ床面積	260.08㎡
		建築面積	168.03㎡
*別棟倉庫：延べ床面積28.57㎡、建築面積29.82㎡			
事業費		事業費	
事業名	金額	事業名	金額
通産省「産業再配置促進施設整備費補助事業」(建築補修)	52,829千円		
厚生省「廃棄物減量化・資源化・再利用整備補助事業」(備品)	2,400千円		
一般財源	37,471千円		
総事業費	92,700千円		



一階平面図 1/200



写真3 整備後の施設の内観



二階平面図 1/200

図5 施設の平面図

3は内部の状況を示している。

#### (4) 管理・運営

制作などの直接的な活動は、専門の工人による指導のもとで「リサイクルデザイン友の会」の会

員が行うが、当面はそこから担い手となる工人の育成と、生活用具などの修理・加工が自分のできる市民を育てるのが目的である。制作内容、工人の養成、素材の収集、並びに素材収集と販売な

どにかかわる市民ネットワークの形成などの具体的な事業は、市民によって構成される「運営会議」で検討する。運営会議は5つの部会から構成される。施設全体の運営方針は市民の代表などで構成される「運営委員会」が決定する。施設の直接的な管理に当たって、市の職員が2名配置され、人件費を含む諸経費は市が全額を負担している。組織の構成を図6に示す。計画では市による直接的な管理は暫定的なものとし、可能なかぎりリサイクル製品の販売と会員の会費収入によって、民営化をはかり、これを市が支援するという公設民営<sup>3)</sup>の形に持っていくことが提示されているが、その時期については明らかにされていない。

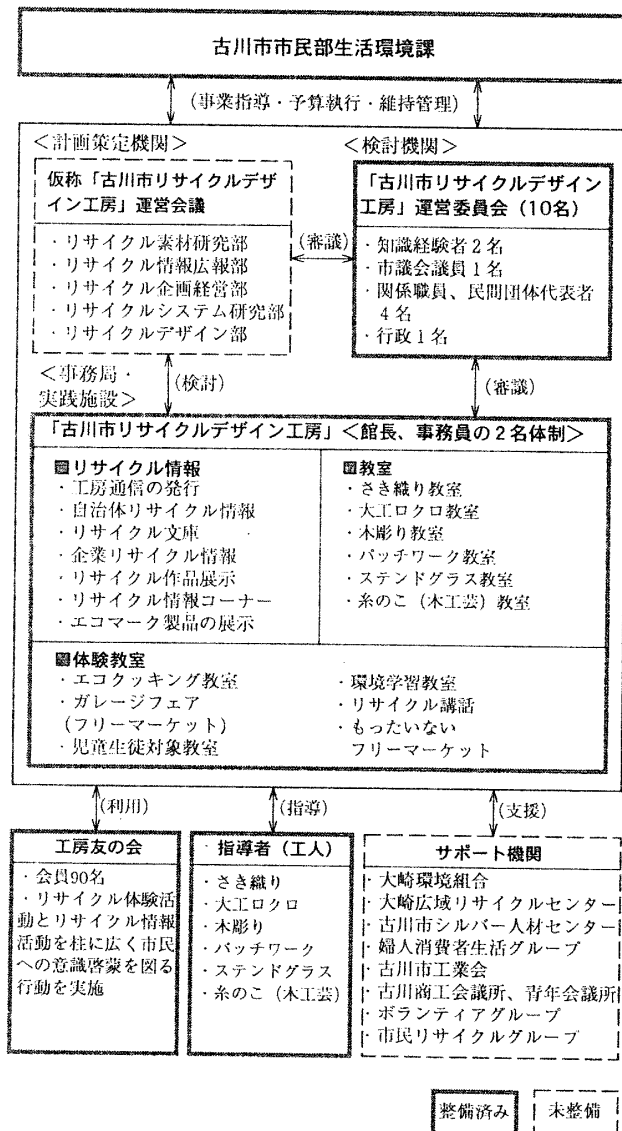


図6 管理・運営組織

### 3 計画・実現過程とその手法にかかわる分析

#### (1) 分析の前提

循環型社会の形成は、ここに提示されたシステムだけで解決されるものではないが、本計画はその一端を担うために、不要となった資源を、市民の手で日常生活の場に再び返していくシステムの形成と拠点の整備を主な目的としている。しかしながら、このような考え方が、循環型の地域社会を形成する一つの方法として、間違っていないことは確かであると考えられるものの、実際にどの程度有効であるかの検証は現段階では難しい。そこで、本稿ではリサイクルシステムの論理や手法自体の妥当性について問うことが目的ではなく、こうしたひとつの考え方を市民、行政、専門家の三者が共同で組み立て、その拠点的施設の実現を果たし得た要因や仕組みを検討し、市民参画型の計画策定方法にかかわる知見を得ることに主眼を置き、リサイクルのあり方そのものについての論議は別にしたい。

また、これまでに述べてきたように、提案されたりサイクルシステムの全体像の実現は今後に委ねられていると同時に、管理・運営システムについても現段階では計画どおりの形態になっておらず、まだまだハード、ソフトともに過渡的な段階である。また、将来構想どおりハードとソフトが整備されるという約束も明確ではなく、今後行政と市民双方の努力が求められるところである。この事業全体の成否の評価については、上記を含む全過程についての分析が必要であることは明らかであるが、ここでは、とりあえず最初の拠点が市民と行政とのパートナーシップで実現したという事実に着目し、これまでの過程を中心に分析したい。

以上のような分析対象の条件から、成果には一定の限界があることは当然であり、これを踏まえてその適用を図る必要がある。また、同時に分析対象の今後の展開を見届け、いずれは全過程の分析と評価を試みなければならないことは言うまでもない。



## (2) 実現過程

### 1) 過程の概観

以上に示したような計画内容は、すべて市民によって編成された「リサイクルシステム研究会」の提案によるものであり、国や県が用意する規定のメニューに基づいて生まれたものではない。このように、市民が必要とした新たな施設を、市民と行政並びに専門家の三者が共同で実現させたことは、今後における公的施設整備のあり方を考える上で貴重な経験であると考えている。その実現までの過程を3者の相互関係を中心に分析して整理すると図7に示すようになる。

実現過程は大きく、①（活動の）周辺環境の醸成期、②企画・構想策定期、③事業の確定期、④事業の始動期、⑤展開・発展期、の5つに分けられる。①の過程は市民の要求が顕在化しはじめ、行政も対応を模索する時期で、その具体化策が求められる環境が醸成されている。具体的には、市が県のソフト事業で家庭の不用品を販売する「もったいない市」を開いたり、ガラス瓶を使用したリサイクル製品の試作、リサイクルをテーマにした小学校の副読本づくりなどリサイクル運動の推進に取り組み、これに対して市民や各種団体の参加も比較的活発で、市民の関心も一定の高まりがあったことは確かである。しかし、特別目だった市民活動が自主的に展開されているというわけではなく、その点で古川市におけるリサイクルにかかわる環境はそれほど特殊なものではなかった。しかしながら、②の過程で、工房を発想するきっかけとなった「リサイクルシステム研究会」が発足しその提案内容が固められることになるが、当然のことながらこの過程が実現するのは、①における環境が影響していたことは確かであろう。言い換えれば、本稿で紹介する過程が生まれるためには、古川市にみられたように、市民の関心を一定レベルに高めておくことが重要であるといえよう。

②の過程では、「リサイクルシステム研究会」で7名の委員が情報提供と提案を行い、それらをもとに研究会内部で議論しながら、専門家であるアドバイザーが、地域におけるリサイクルシステ

ム、施設構成、運営方式など、実現するための構想としてまとめていった。この過程で重要なことは、「リサイクルシステム研究会」の委員が、不要品などにかかわるヒアリングを自主的に行ったうえで研究会に臨んで発言し、それらの意見に付加価値をつけ合うという関係の延長上に、先見性のある提案が生まれたことである。こうした展開が可能となる委員構成のもとで、研究会運営がされたことは重要である。また事務局である行政スタッフとアドバイザーが、研究会の運営に当たってそれぞれの役割を適切に果たしたことも重要であることは当然である。研究会の組織構成等については後述する。②の時期の後半は、提案だけで終わらせることなく、市民、行政、専門家（アドバイザー）の各セクターが実現に向けてそれぞれの行動を起こし始めた時期でもあり、全過程の中でもっとも重要な時期である。このような各セクターの自主的な展開が得られたのは、研究会において、課題解決のために組み立てられた提案の重要性がメンバーに認識されたのか、あるいは、日ごろから重要性を感じていた課題について、その実現の可能性を見出したものと考えられる。ここに研究会の組織構成とその運営方法の重要性が確認できる。

③はそれらの行動の延長上に、行政組織上部の了解を得て市の事業として取り組むことが決定され、資金確保をはじめとする実現にかかわる事業の確定などが行われたが、主に行政内部の取り組み、とりわけ担当部局の努力が重要な時期であった。④では、建物の整備と管理・運営方法の検討が行われたが、行政の担当部局がハード整備の手続き等に追われて、運営組織の編成が建築の実施後までずれ込んだ。しかし策定された計画内容が市の事業として承認されていることもあり、また「リサイクルシステム研究会」の委員をはじめ、他の市民組織のひとつである「生き活きまちづくり市民委員会」や青年会議所などの市民組織の看視もあって、当初計画の内容から後退することはなかった。⑤は、スタート段階の過渡的な運営や間に合わせ的な活動内容から脱して、構想のなか

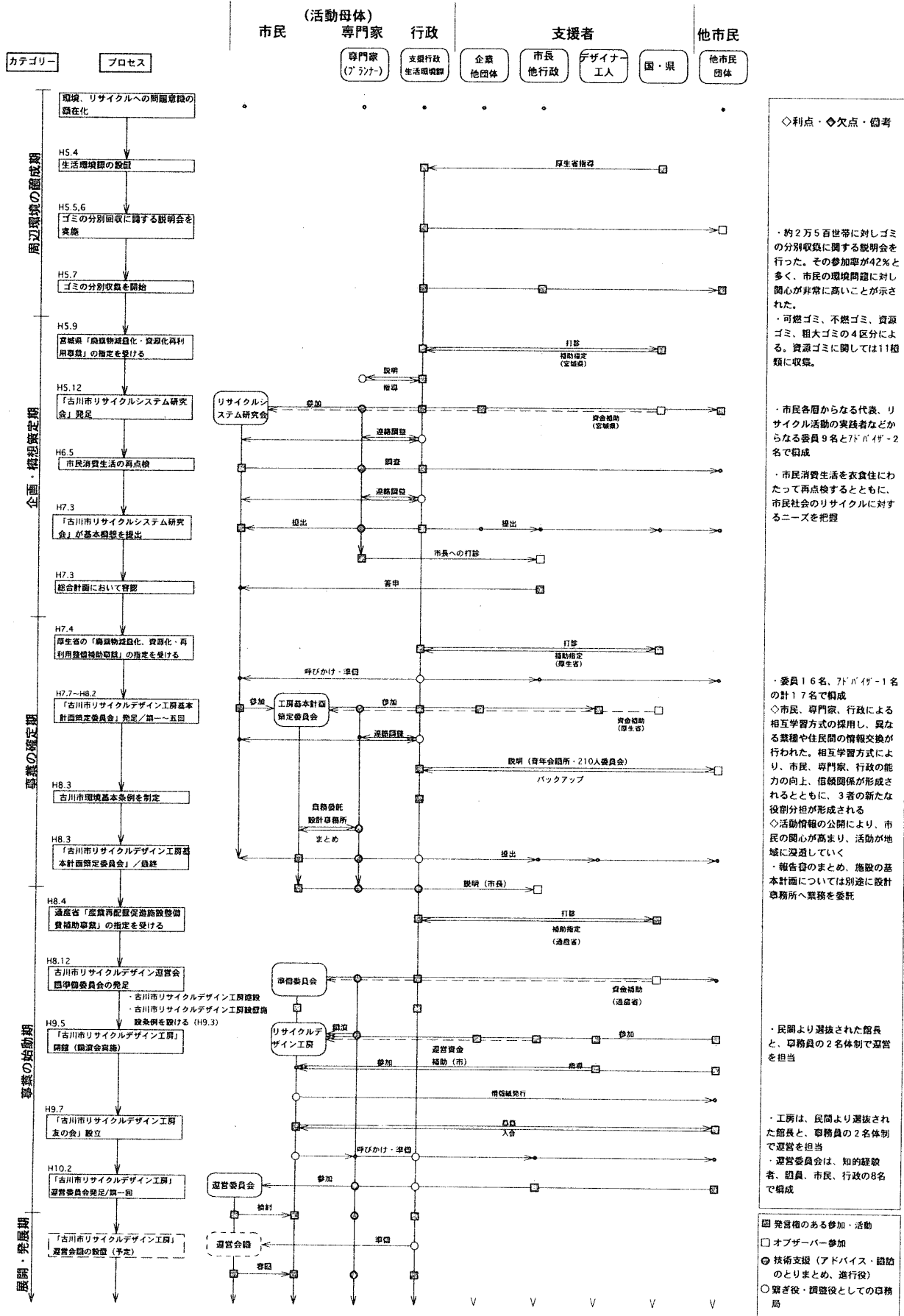


図7 施設の計画・実現過程と各セクター間の関係



で目標とされた運営方式と活動水準の向上に向けて進化していくべき時期であり、現在はこの位置にある。

## 2) 企画・構想確定期と「リサイクルシステム研究会」

この研究会では「リサイクルデザイン工房」についての提案が出され、構想を固める場となったことから、一連の過程の中でも最も重要な意味を持つことはすでに述べた。このソフト事業自体は厚生省の補助事業で導入されたものであるが、研究会は当時古川市の企画アドバイザーを務めていた筆者の意見のもとに設置され、委員は市内各分野で市民活動を展開している人材が積極的に求められた。メンバーは宮城生協婦人部、趣味的活動団体（任意団体）、商工会婦人部、古川青年会議所、古川工業会、大崎広域リサイクルセンター及び東北電力に所属する7名の委員に、筆者を含む2名のアドバイザーを加えた9名から構成され、古川市生活環境課が事務局を担当した。

この研究会は、平成5年末にスタートし、6年度に構想をとりまとめている。当初の活動で、リサイクルに関する各分野からの情報提供や家庭における生活用具の実態調査を行い、これらをもとに意見が交換された。その延長上に資源循環の重要性が確認され、そのためには、利用されなくなった資源に不加価値を与える必要性が提言され、その実現にあたってはデザインを施すことが不可欠であるということになった。社会に再消費されることが可能な商品をデザインするためには、質の高いデザイン力と技術力が必要であり、これを実現する工人の確保・養成とその拠点としての工房が不可欠であるとの結論に達した。これらの過程から、生活実感があり現場の実情に詳しく、豊富な提案力を持つ市民・企業の委員の提言に、専門家としての筆者らの知見が付加されて、計画としての技術的な裏づけがなされるという関係の有効性は明らかである。また、研究会では特別な運営のプログラムが用意されたわけではなく、委員が自主的かつ十分な発言ができるよう配慮し、委員の発言や専門家のアドバイスにもとづいて各委員

が宿題として情報収集や調査を実施し、次の研究会の場で活かされという形で研究会が開催されたこと、さらに、研究会の発言に基づいて事務局である行政スタッフとアドバイザーが、次の展開について綿密に連絡を取り合って検討し、準備したことなどが有効な成果を生む源であったと考えられる。つまり、丁寧な意見交換と提案の場を運営したにすぎないのであるが、こうした基本的な研究会の運営方法が重要であることが再確認されたのである。

## 3) 事業の確定期

企画・構想策定期において、リサイクルシステム研究会などの場を用意した行政担当課職員の努力を忘れることはできないが、事業の確定期における行政の役割もまた重要である。リサイクルシステム研究会による提案が市の事業として位置付けられたのは、平成7年度に市が「仮称・古川市リサイクルデザイン工房基本計画策定委員会」を設置し、整備の内容についての答申を経てからである。これに先立って、市は長期総合計画の策定をすすめていたが、そのアドバイザーを務めていた筆者が積極的に総合計画に盛り込むよう働き掛けて、これを実現したことが上記委員会設置にはずみをつけたことも確かである。さらに、基本計画策定費確保のために、環境生活課が厚生省の補助事業導入を実現させたことにより、実現に向けて大きく前進することになった。この過程は、リサイクルシステム研究会での提案を、基本計画と言う形で公的に位置づけ、課題を実現するための環境が整えられたという点で重要である。

一方、市長の提案で市が設置して、市民から広くまちづくりへの意見を求める市民組織「生き活きまちづくり210人委員会」の委員がこれを聞き付け、その答申のなかでも「リサイクルデザイン工房」の実現が求められたことから、市の執行部も重要施策として位置付けるようになり、実現に向けて一層はずみがついた。こうした市民からの関心の高まりには、リサイクルシステム研究会のメンバーから他の市民への働きかけがあったことも確かであり、市民が相互に影響を与えあう状況

が行政に事業化への決定を促すことになったといえよう。

さらに、整備にかかる事業費確保の見通しがあきらかにされないと、一般的には基本計画が事業実施に向けて動き出すことは難しい。基本計画策定に引き続き、生活環境課は施設整備に係わる通産省補助事業の導入をとりつけるとともに、蔵の提供候補者である商家との折衝を行ってきた。行政は基本計画策定の過程からすでに、上記商家との話し合いをはじめており、実現にむけての担当課の強い意思と行動力が実現にとって大きな力となったことは確かである。

#### 4) 各セクターの役割とパートナーシップ

このように、工房が実現した背景には、各セクター（ここでは、商業者などを含む市民、行政、専門家を指す）がそれぞれの役割を適切かつ自主的に実行したことで、相互の連携が効果的であったことが考えられる。役割分担については、表3に示すとおりであるが、特に市民としては、②の段階における研究会委員の生活実感に裏打ちされた責任ある提案、市民相互の協力・共同関係の発生<sup>4)</sup>、積極的な調査活動への参加、③の過程における研究会メンバーの他の市民への働きかけ、実践行動<sup>5)</sup>の継続、④の過程における運営会議への参加など担い手としての積極的行動などが挙げられる。

行政としては、①の過程の状況を踏まえて、研究会の組織、専門家からの意見聴取、②の過程における補助事業の導入、市上部への働きかけ、公共事業としての認知の実現、③及び④における運営組織の編成と市民への働きかけが重要である。

専門家としては、②及び③の過程における必要な他分野の専門家<sup>6)</sup>の確保・連携、研究会と行政への指導、③及び④の過程における行政上部への説得、市の総合計画への盛り込み<sup>7)</sup>、世論形成への支援<sup>8)</sup>、計画内容や進捗状況の看視と忠告などを行ってきたことが、実現に向けての側面支援として効果があったと考えられる。

これらの各セクターが、上記のような効果的な活動を展開できたのは、②の段階で検討組織に参

表3 各セクターの役割

プロセス	市 民	専 門 家	行 政
企画・構想策定期 ⇓	・意見、発想の提示 ・調査活動	・意見、発想の聴取、増幅 ・方向性の提示 ・計画のとりまとめ	・研究会の組織 ・補助事業の活用
事業の確定期 ⇓	・他の市民へのアピール ・リサイクル活動の実践	・計画の具体化 ・行政、市民等へのアピール	・行政上部の説得 ・委員会設置による事業認知 ・補助事業へ誘導
事業の始動期 ⇓	・技術の取得 ・友の会への入会勧誘 ・運営委員会の設置（事業内容の検討）	・設計監理 ・運営方法への提言 ・市民への理念等の解説	・市民への理念等の解説 ・運営組織の編成
展開・発展期（今後の課題を含む） ⇓	・技術の高度化 ・制作物の商品化（価値化）	・計画の看視	・将来計画の監視、実現 ・民営化に向けた検討
	・運営会議の設置（将来計画・運営の検討）		

加した研究会の委員や行政担当者が、研究会が策定した構想を市の事業として認知させるための委員会から施設の運営組織にいたるまでの過程に継続して加わることで、それぞれの段階で必要な役割をスムーズに果たすことができたものと考えられる。

#### (5) 利用の実態と管理運営方式の分析

開設2年後の現在、図6の中に示した活動が行われている。現段階では工人を確保して関心のある市民（リサイクルデザイン友の会会員）の技術の育成に努めているが、当初の計画で意図していた製品の制作や修理を担える工人の育成にはいたらず、まだ体験学習のレベルにとどまっており、制作物の商品化の見通しは立っていない。施設の管理者も疑問を感じつつ、これを事業として遂行している状況である。見直しのために運営委員会の開催が検討されているが、この問題に運営会議から問題提起し、打開策の検討を行うというような状況にはいたっていない。この問題は、構想・基本計画策定時に工房の実現に関心が集中し、公設市民営を実現するための仕組みについて、十分

検討し得なかったことが要因であることは確かであり、本過程の反省点として挙げられる。また、施設の建設直後に、これまで示した一連の過程に中心となって参画してきた行政の担当者が配置転換となり、構想や基本計画で提案された運営方式の実現にかかわる運動を行政内部で継承する者が見当たらなくなったことも大きな問題としてあげられる。

#### 4 ま と め

本ケースの検討により、地域における課題の把握、解決のためのシステムづくりから拠点的施設の計画策定と整備の実現、更に整備後の施設運営組織の構成にいたる一連のプロセスのありかたについての参考を得ることができた。具体的には、①課題にかかわる市民の関心の高まりから、計画の実現、さらに施設整備後の運営組織の編成にいたるまでの全過程の把握と共に、それぞれの過程における各セクターの役割や連携の内容について把握することができた。

②課題解決の方向性を明らかにするために、責任と主体性のある検討が可能なパートナーシップ型の検討組織（リサイクルシステム研究会）を適切なタイミングで設置することが重要であり、各分野のメンバーが、相互に情報提供と付加価値を付け合うことのできる計画策定組織の編成とその運営方法の重要性が確認された。

③検討組織の各分野のメンバー（市民、行政、専門家）の三者が、計画策定後もそれぞれの役割に応じて、実現に向けての対策や行動を展開したことが重要であるが、そのような活動ができる環境づくりを行った行政スタッフの配慮と、計画策定後にメンバーが自主的な行動を誘発するような計画策定組織の運営が重要であることが確認できた。

④整備の対象が、生活用具のリサイクル問題の解決に加え、利用価値を失った建築としてのストックの再生や町並環境整備、さらには商店街振興策との関連性を持ったものであったこと、しかもこれらはいずれも市民（商業者を含む）や行政が強く関心を持っており、各分野の理解や合意を得や

すい課題であったことが実現を容易にした。このように、課題の解決策が、地域における問題間の整合性と総合性を持つことが、各分野の合意形成に有効であることが明らかであり、計画課題の設定とその解決方法にかかわる参考が得られた。

⑤施設運営のために市民参加型の組織を用意することにより、多くの会員の参加や他の市民の利用が得られる結果となり、その効果を評価したい。しかしながら、開設2年後の時点で、工人の養成や商品化、収益性の確保などにむけての活動については、まだまだ計画の内容までに距離があるといわざるを得ないことから、施設の開設時点までに実効性のある市民主体型の管理運営組織実現の準備が不十分であったことは反省点としてあげられる。

⑥この事例では、施設の運営方式について課題が残されることになったが、建物の完成とともに、残された課題についての検討と実現のための努力を継続する行政担当者を失ったことも大きな問題になる。ここでも、ハードの整備は実現されたが、ソフトが未完成で終わるという懸念があり、行政による政策継承の方法が問われると同時に、市民と専門家による活動の継続性にも問題が残されることになる。

#### 注

- 1) 本稿は、1997年9月日本建築学会大会（関東）学術講演で「住民参加による地域施設の計画策定方法について（古川リサイクルデザイン工房の計画策定を通じて）」として発表したものに、実現後の展開状況を加えて分析を行ったものである。
- 2) 緒絶川・市役所周辺地区商店街整備計画報告書（平成9年3月） 緒絶川・市役所周辺再開発計画策定事業委員会
- 3) 一般に公設民営と言われる場合の「民」は、第3セクターなど公の用意する組織であるケースが多いが、ここでは特に市民の自主的な活動組織を示すために「市民営」とした。最近の事例としては、仙台市が整備中の「市民活動サポートセンター」を、「特定非営利活動法人」（NPO法人）資格の取得が見込まれる市民団体に、公開コンペのうえ一切の管理運営を委託することになっている。

- 4) 一例として、研究会の委員で、生協活動を行っている主婦と、工業会のメンバーや商店後継者などが不要品の具体的な情報交換などを始めたことなどがあげられる。
- 5) リサイクルデザイン工房の整備前に、その活動内容や方法を検討したり、会員確保のための啓蒙的かつ試験的な制作活動への協力・参加、更にリサイクルシステム研究会で提案された他の提案の実践など。
- 6) 当時筆者が市の企画アドバイザーであったことから、リサイクルシステム研究会のアドバイザーを務め、更に、リサイクル問題の専門家である(有)タス・デザイン室代表取締役結城登美男氏(仙台在住)にアドバイザーとして参加することを依頼した。
- 7) 当時、筆者が市で策定中の総合計画のアドバイザーを担当しており、策定メンバーに対してその重要性を説くと共に、総合計画に盛り込むよう運動した。
- 8) 市内外の講演やシンポジウムなどで、リサイクルデザイン工房の考え方や意義などについて広報したことなど。

(1999年6月2日受理)

## A Process of the Realization for Public Facilities in partnership with Citizens and Municipality: A Case-study from "Furukawa Recycle Design Studio" in Miyagi Prefecture

Haruyoshi YAMADA • Takao SUZUKI

**Summary** The object of this work is to analyze a systematic planning and actualizing method by cooperative work of the citizens and municipality to establish public facilities needed by the citizens. The present paper deals with activities and correlations among the citizens, municipality and professionals, through the actual process for a public facility in Furukawa City. As a result, several significant views were obtained as follows. Five stages composing the whole process from the planning stage through the realization. The role and the way for the three sectors to cooperate at each stage. The significance of the planning organization and its forming system in the early stage. The way of adjusting and cooperating with other associated local projects. The forming system of the operating organization after its establishment.

**Key words** Citizens as participants, Partnership, A planning method, Recycling system, A process of realization